

物価高騰等を踏まえた 地域経済対策の充実強化に関する決議

これまで国は新型コロナや物価高の克服に向けて累次にわたる対策を実施し、我々、都市自治体も感染拡大防止と社会経済活動の両立に尽力してきたところであるが、今般の新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行により、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進んでいる中、依然として住民生活や地域経済は厳しい状況におかれている。

加えて、昨今の国際的な原材料価格の上昇などの影響により、エネルギー・食料品等の価格高騰が続いていることから、地域住民や事業者、都市自治体の経済・財政的負担は、日々重くのしかかっており、引き続き、地域経済の再生に向けた具体的施策を迅速かつ強力に実施することが求められている。

については、国は、コロナ禍や物価高騰等の影響により疲弊している地域経済を回復させ、さらに、ポストコロナを見据えた活力ある地域を創造できるよう、下記事項について、今後の経済情勢も踏まえて、機動的かつ万全な措置を講じられたい。

記

（事業者支援の充実）

地域の事業者はコロナ禍や物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている一方、事業の再構築やD X・G Xの推進等のポストコロナを見据えた取組、深刻化する人手不足への対応など、様々な困難な課題にも直面していることから、各種支援策について、今後も幅広く、継続的に実施するなど充実・強化すること。

また、事業者の債務も増大するなど経営環境は非常に厳しいものとなっており、新型コロナに係る融資の返済も本格化することなどを踏まえて、融資の返済猶予、返済負担の軽減等について事業者の実情に応じて柔軟に対応すること。

（エネルギー価格高騰対策）

電力、ガス、燃料油などのエネルギー価格の急激な上昇により影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するため、今後も価格高騰の状況に応じて地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じること。

（農林漁業者支援の充実）

肥料・飼料・燃料油をはじめとする生産資材等の価格高騰により、生産コストが上昇し、農林漁業者の経営を圧迫していることから、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充するとともに、農畜産物の適正な価格形成に向けた国民理解の醸成を図ること。また、肥料・飼料等の国産化の推進等により、危機に強い安定供給体制を構築すること。

（防災・減災、国土強靱化の推進）

相次ぐ災害に屈しない国土づくりを進めるべく、防災・減災、国土強靱化を加速化するとともに、事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、補助単価等を現下の資材価格の高騰等の実態に即して見直しを行ったうえで、必要な財源を確実に確保すること。

（観光の活性化支援）

観光立国の復活に向けて、インバウンドの本格的な回復に向けた取組を推進するとともに、地域経済が回復するまで、国内需要喚起策を実施し、地域の「稼ぐ力」が強化されるよう支援すること。

また、受入環境の整備や観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなど、ポストコロナを見据えた地域づくりに都市自治体等が積極的に取り組めるよう、支援の充実を図ること。

（地域公共交通機関への支援）

地域公共交通は、住民生活や地域経済活動に不可欠で重要な社会基盤としての役割を担っていることから、利用者の減少に加え、燃料費や物価高騰の影響を受けている各種交通事業者に対して、国において、持続的かつ安定的な経営を維持できるよう積極的な支援策を講じること。

以上決議する。

令和5年6月7日

全 国 市 長 会